3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　岩本　修平　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/nyusatsu/tyoutatuitiran.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和５年６月21日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和５年８月９日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和５年８月10日14時00分　海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATSUYAMA Kiyoshi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Multibeam echosounder system for boat 1 set and other 1 item.
⑷　Delivery limit : 28. December. 2023.
⑸　Delivery place : 8st Regional Coast Guard Headquarters and other 1 place.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 9. August. 2023.
⑻　Contact point for the notice : IWAMOTO Shuhei, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年５月22日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　鈴木　雅之
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　調達件名及び数量　令和６・７・８年度日本語能力試験聴解ＣＤ作成業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書に記載の作業期限のとおりとする。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　一般競争入札（総合評価落札方式〔加算〕）による。そのため、入札説明書で示す業務提案書を提出すること。入札金額は、聴解ＣＤ及作成業務に要する諸費用の単価に見込数量を乗じて得た総合計額とし、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
⑶　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の資格を有する者であること。
⑷　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年以内において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本件入札参加を通じて得た日本語能力試験及び日本語能力試験模擬試験に関する機密情報の守秘を誓約すること。
⑺　聴解試験のＣＤ作成における音声収録・編集・複製業務に十分な受託実績を有すると認められる者であること。
⑻　業務遂行に必要な体制を有すると認められる者であること。
⑼　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札問い合わせ先　〒160―0004 東京都新宿区四谷４―３四谷トーセイビル７Ｆ　独立行政法人国際交流基金　日本語試験センター　試験制作チーム　担当者名：徳満　電話03―5367―1021　E-mail　jlpt@jpf.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　下記⑶の入札説明会で交付する。
⑶　入札説明会の日時、場所及び参加方法　令和５年７月13日（木）11時00分より、独立行政法人国際交流基金　日本語試験センター８階中会議室Ｃで実施する。入札参加希望者は必ず参加すること。また、令和５年７月12日（水）15時00分までに上記３⑴E-mailアドレス宛に参加申し込みを行うこと。１社からの参加人数は２名までとする。入札説明会参加申込書の様式については、公示日以降、独立行政法人国際交流基金ウェブサイトの入札公告上で電子データを掲載する。
⑷　提案書の提出期限　令和５年８月15日（火）15時00分